

「悪政連合」で悪法つぎつぎ強行

経験ない重大な事態が
志位委員長に
会見

法案名	法案内容
軍拡財源確保法案	5年間で43兆円の大軍拡のため、新たに「防衛力強化資金」を創設
軍需産業支援法案	兵器などの開発・生産基盤を強化するため、政府が国内の軍需産業を財政的に支援
原発推進等5法案	原発の運転期間を原則40年から60年超に延長するなど原発回帰の大転換
入管法改定案	難民認定申請中の本国への送還を一部可能とする。無期限・長期収容を維持
健康保険法等改定案	年収が153万円を超える75歳以上の高齢者を対象に、医療保険料を大幅に引き上げる
マイナンバー法改定案	健康保険証を廃止してマイナンバーカードに置き換える

国民的運動で包囲し阻止を

日本共産党の志位和夫委員長は4月27日、記者会見。同日の衆院本会議で原発推進等5法案、マイナンバー法等改定案が自民、公明、維新、国民などの賛成多数で強行されたことについて、「このような重大な法案がまともな審議なしに次つぎ通されたことは、かつて経験したことがない重大な事態であり、強く抗議する。国民的運動を広げ、参院での廃案のために全力をあげ

たい」と表明しました。志位氏は、原発推進等5法案は、「原発事故の教訓をないがしろにする暴挙。福島を忘れたのか」と批判。マイナンバー法等改定案は、被保険者が申請しなければ交付されない仕組みで、「60年間続いてきた国民皆保険の大原則を崩しかねない非常に深刻な問題だ」と批判しました。(裏面に続く)

日本共産党

9 憲法 9条 守り生かそう



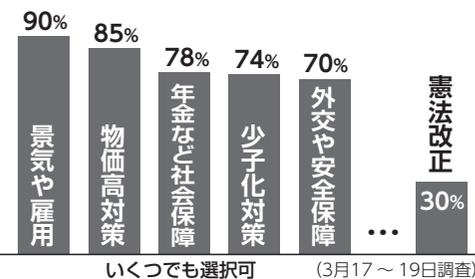
日本共産党

新たな戦前にさせない

岸田政権がすすめる5年間で43兆円もの大軍拡、敵基地攻撃能力の保有——近隣諸国との軍拡競争の悪循環に陥り、東アジアの緊張を高めます。日本が敵基地攻撃すれば、相手国からの報復攻撃は不可避です。日本に戦火を呼び込む道を再び歩んではなりません。岸田政権は改憲姿勢を強め、自民、公明、維新、国民民主の改憲勢力はこれをあおっています。しかし国民は改憲を

優先課題と考えていません。いま必要なのは、戦争の準備でなく、平和の準備です。特定の国を排除せず、対話の努力をすることです。そのため東南アジア諸国連合（ASEAN）が主導する東アジアサミットを強化し、平和の枠組みをつくっていくことが重要です。今年には憲法施行76年。憲法9条を守り、生かすことこそ日本が進むべき道です。

「読売」世論調査 改憲は優先課題でない



「読売」世論調査（3月17～19日）で「岸田内閣に、優先して取り組んで欲しい課題」で、「憲法改正」は10の課題の中で最下位。暮らしと営業、雇用を守ることが何よりの願いであることが明らかになりました。

しんぶん 赤旗

日刊 (毎日配達されます) 月3,497円

日曜版 (毎週配達されます) 月930円

お申し込みはお近くの党事務所か 党員までお願いします

近畿民報

2023年5月 No.1 (第548号) 発行/日本共産党国会議員団 近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号 Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115 Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp ※日本共産党は以上の見解を発表しました。